

109 學年度第一學期 Eurasia 基金會國際講座

「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」 (2)

議題：防疫時代下の日本経済の発展と台日連系への契機

Eurasia 基金会国際講座の第2回は、中華経済研究院の魏聰哲教授を迎えて行われた。最初に魏教授は所属の中華経済研究院を紹介した。研究院は政府90%、民間企業10%の出資で1981年に成立し、研究の進行、関連する交流活動の実施を職責として、適時政府に経済の提言を行ったり、政府の経済政策のブレーンを務める。中華経済研究院には三つの部門がある。中国大陸研究所、国際経済所、台湾経済所で、魏教授は三番目の台湾経済所に所属し、台湾国内の経済研究に携わっている。2018年からは日本センターの業務を担当して、台日科学技術交流を進めている。

魏教授はまず全世界の新型コロナの拡大状況を報告した。本来なら6月に多くの国はロックダウンを解除し、疫情は緩和すると予想されたが、結果は反対に上昇現象を示した。とりわけアメリカはマスクを着用する習慣がないため、状況は深刻である。日本も当初は重大視していなかったが、ダイヤモンド・プリンセス号の一件以後、ただちに防疫を開始した。台湾はWHOに加入していないとはいえ、感染率は低く、防疫に成功した国家と言ってよい。魏教授はまた今後は新型コロナウイルスと共生する時代に入り、防疫のための新生活、ならびにハイテクの道具を利用するようになるだろうと指摘した。

魏教授によると新型コロナウイルスの拡散には次の三種のモデルがある。ウイルスの発生源である中国大陸（富士山型）は中央集権国家なので、当初は深刻な状況でも、厳しいロックダウンを経て経済は短期の停滞後に回復した。次に欧米国家で、最初は深刻ではなかった。しかし、罹患しなければマスクを着用しない、そうした従来の観念を変えられないため、疫情は全国的に拡大した。第三はメキシコやインドといった開発途上国（爆弾型）で、防疫観念が不十分なため、いったん発生すると爆弾の破裂のように拡散した。

それから魏教授はグローバル経済の発展の動向を五段階に区分して説明した。

第一段階（2007-2008）：世界的金融危機の発生、アメリカのリーマンブラザーズの倒産があり、アメリカは量的金融緩和政策を実施して、金融機構の合併を促進することで体制を回復した。

第二段階（2009-2012）：財政拡大の結果、ヨーロッパ連合成立以来の債務危機

を招いた。

第三段階 (2013-2016) : 中国大陸の地方を含む新興国家で債務問題が発生した。

第四段階 (2017-2018) : 米中貿易戦争発生前、量的金融緩和政策の漸進的解消。

第五段階 (2018-2020) : トランプ当選後、米中二大経済大国の争いが起き、世界経済に影響を及ぼした。2019 年末に新型コロナが発生し、米中貿易戦争は先端技術の覇権争いに及んでいる。

世界経済の情勢を予測すると、2020 年から 2021 年までは概ね下降状態で、台湾、ベトナム、中国大陸のみがプラス状態を示すだろう。

新型コロナが引き起こし得る経済危機には災害、金融危機、感染症の三つが含まれる。例えば 311 東日本大震災は供給面（生産設備）に損害をもたらした、その損害は大きかったものの、復旧も早かった。金融危機は需要面の影響で、金融体制に影響するかもしれないが、2018 年のアメリカの金融危機のようにそれほど深刻には至らない。第三の感染症は一般的に短期で終息するが、今回の感染症は自然発生なのか人為なのか依然わからず、人と人の接触を妨げるため需要と供給の両面に同時に影響し、疫情が終息しなければ経済も回復できないであろう。

新型コロナが世界経済の発展におよぼした影響には四つの方面がある。一つは新生活スタイルへの改変で、できるだけ人との接触を避けるために、スマホで買い物をするようになった。デリバリーといわれる foodpanda や Uber Eats の利用がこれである。二つ目はデジタル技術の加速化、防疫技術の応用と発展で、データ共有サービスなどがこれにあたる。データ収集に関し、米・中・日の収集管理形態は異なる。中国大陸は政府が独占的に主導し、アメリカはハイテク関連の民間の大企業、日本は官民共同で行っている。三つ目は断絶したサプライチェーンの組み直し。四つ目は米中貿易戦争、科学技術覇権争い、体制争い等の過熱化である。

新型コロナに対応した国内経済政策は、ミクロ経済理論およびマクロ経済理論の政策に分かれて依拠している。ミクロ経済理論の政策は需要と供給にもとづく立案で、例えばマスク買取問題、マスクナショナルチーム、政府発給の三倍券である。マクロ経済理論の政策は国家の GDP にもとづく立案である。例えば政府の救済策が出した振興券、企業補助金等である。

最後に魏教授は近年の日本の重要議題を報告した。例えば消費税引き上げによる補填政策、米中貿易戦争への対応、新型コロナウイルスの救済振興策、東京オリンピック延期の影響等である。

(Web サイト:<https://Eurasia.pccu.edu.tw/faculty.php>)

(原稿:陳毓敏・日文系副教授)

(日本語訳:塚本善也・日文系副教授)